

仕様書

1 件名

日本の地方自治体における台湾との交流状況調査

2 目的

日本と台湾の地方自治体間の状況、需要及び課題について、日本の地方自治体に対する調査を行い、今後の当協会における各種交流事業の方針策定等の参考とする。

また、本件調査の結果得られた公開可能な情報を積極的に対外的に発信し、広く社会に還元する。

3 事業期間

当協会の指定する日から令和4年3月31日(木)まで

4. 内容

上記目的を達成するため、当協会が把握している台湾の自治体と交流関係を有する地方自治体(38都道府県(市区町村含む)106案件)を調査対象とし、交流のための予算、交流の種類別に活動実績、成果、課題及び需要を収集・分析し、同調査結果と今後の新たな交流のあり方に関する提案を報告書に取りまとめる。

5. 報告書

- ・提出期限: 令和4年3月31日(木) 正午
- ・提出方法: 当協会担当者(角田、野村)への提出
- ・提出方式: 報告書の電子媒体(CD-R) 1枚(コピー可能なもの)
※下記2種類のデータを格納すること。
- ・報告書(日本語) ・報告書概要(PowerPoint(スライド)を PDF 化したもの)

6. 事業予定

報告書のとりまとめを開始する前に、中間報告会を開催し、同報告会での提案等も反映した報告書の作成を行う。

事業期間中におけるスケジュール以下のとおり。

- ・令和4年2月下旬 弊協会との契約・調査開始
- ・令和4年3月 中・下旬 中間報告会
- ・令和4年3月下旬 報告書提出

(以上)